

情報通信分野における課題と 2011年に予想される展開

関東学園大学 経済学部経済学科
教授

森 由美子

2010年も残すところ2ヶ月足らずとなった。2011年、情報通信分野ではどのような展開が予想されるのだろうか。近年、実施された情報通信分野に関する総務省の政策の中から主な2つの動きについて取り上げながら、話を進めていきたい。

まず、ブロードバンド整備についての政策では、2009年10月に総務省に設置された「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」(ICTタスクフォース)で、「光の道」構想が提唱された。「光の道」構想とは、2015年までにすべての世帯においてブロードバンドサービスを実現することを目指し、これにより、行政、教育、医療など生活に密着・直結する分野を中心にICTの恩恵を実感・享受できる豊かな社会の実現を目指すものである。この「光の道」推進の柱となる3つの政策は、①「ICT利活用基盤」の整備加速化インセンティブの付与、②NTTの在り方を含めた競争ルールの見直し、③規制改革等によるICT利活用の推進である。現在、ワーキンググループが設置され、事業者ヒアリングなどの聞き取り調査などが行われ、検討作業が進んでいる。

一方、携帯電話市場の競争促進政策については、今年6月に、総務省は携帯電話の「SIMロック解除に関するガイドライン」を公表した。SIM (Subscriber Identity Module) カードと

は、携帯電話にセットされている携帯電話網への接続に必要な情報を記憶させたICカードのことである。このICカードを最初に採用したのは、1980年代の欧州であり、GSM (Global System for Mobile Communications) という第2世代の携帯電話方式のもとで、国をまたいだ利用のニーズの高まりから、国際ローミングを避け、安価なサービスを利用できるようにするためであった。このSIMカードが挿入されていることにより、NTTドコモの専用端末ではNTTドコモからのサービスだけを受けることしかできないようになっているため、(販売奨励金廃止以前・以後ともに) 高額の携帯電話端末の購入の結果、利用者を初期の契約事業者に縛り付ける効果を持っていた。

以前から、「SIMロック解除」による利用者の事業者間移動の自由度拡大について、議論がなされており、これにより、市場のシェアが変化する可能性についても取り上げられてきた。この「SIMロック解除」は、2011年4月以降発売される対応可能な携帯電話機器に適用されることになっている。しかし、実際には、NTTドコモ、au、ソフトバンクの大手3社の通信方式をみると、NTTドコモとソフトバンクは、同じW-CDMA方式であるのに対し、auはCDMA2000という方式を採用しており、他2社とは異なる方式となっている。そのため、SIMロック解除が行われたとしても、相互乗り入れについて自由度の拡大余地があるのは、

NTTドコモからソフトバンク、あるいは、ソフトバンクからNTTドコモのサービスに転換する利用者のみであり、auからNTTドコモ、NTTドコモからau、またはauからソフトバンク、ソフトバンクからauへの乗り換えについての自由度はこれにより上がることはない。

そこで、起爆剤となる可能性があると考えられているのが、iフォンに代表されるスマートフォンの展開である。現在、スマートフォンの利用者は第3世代携帯電話利用者全体の約3割近くにまで達する勢いとなっている。今年年末にNTTドコモから発売予定のお財布機能、3D映像機能を兼ね備えたスマートフォンなど、新製品の発売予定も多い。来年4月以降、この状況と「SIMロック解除」が上手く連動して効果をあげた場合、大きく市場が動く可能性がある、と言われている。さらに、最近、発売されて話題を呼んでいるアップルのモバイル端末iPad、アマゾンの電子情報端末Kindleなどは、インターネットに接続する際に、携帯電話網や無線LANを使う仕様となっているため、これらの新しい情報端末を利用する際にも、利便性が上がり、乗り換えが期待される。また、MVNO (仮想移動体通信事業者: 自らは無線設備を設置しないで、既存の移動通信事業者から設備を借りることで通信サービスを提供する事業者のこと。)の自由度も上がると言われている。

このような状況から考えると、2011年は、「ユビキタス社会」に向けて、さらに一歩進んだ展開が予想される。個人的には、「ワンセグ映像での3D機能の必要性」や「NTTのNGN (次世代通信網)のサービスの必要性」については、多少疑問が残る点もある。一時、日本の電気通信やその他の家電製品は、その高機能性と技術方式の特殊性により「ガラパゴス」と揶揄されてもいた。しかし、インドなどの新興国での富

裕層では、「韓国サムスンの冷蔵庫」より、「日立の高機能3ドア冷蔵庫」の購入を夢見る層が増えているとも聞く。

今後の展開については、不透明な点も多々あるが、情報通信分野において、政府はデジタル化と共にユビキタス社会の実現を推進し、経済成長率を押し上げる方向への動きを続けていくだろう。また、日本の情報通信企業についても、高機能、高品質の製品を生産、販売していくことが、日本の存在意義ひいては日本の情報通信業の存在価値を高めることにつながる可能性は、やはり否定できない。

最後に、今後の日本郵政グループについてであるが、引き続き、各業務について他事業者との提携や、ITを活用した新しいサービスの展開などについて、模索する姿勢を大事にしていきたい。また、現在の経営形態での運営に困難が生じてきているのであれば、ゼロ時点での見直しを徹底的に行ってみても良いのではないだろうか。

民営化から3年、原点に立ち返り、再検討の時期であると言われている。

今後、筆者も更なる調査と分析を深めていきたい。



森 由美子
(もり ゆみこ)

関東学園大学 経済学部経済学科 教授。
神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得。関東学園大学経済学部准教授を経て現職。主な著書に『電気通信業の実証分析 競争、費用効率性、通話需要』(日本評論社、2007年)、『生活者の暮らしとこれからの情報通信』(『生活者が学経済と社会』萩原清子編 昭和堂、2009年 所収)など。